

常任・特別委員会等の活動状況について(R3.11.26～R4.11.3)

[令和4年11月7日
全国知事会議]

1. 常任委員会

委員任期満了により、R2.7.29から新委員を選任(4年)。メンバーの就退任等については、R3.11.26以降を記載。

| 総務常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|------|-----|------|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 福島県 | 栃木県 | 石川県 | 岐阜県 | 福井県○ | 京都府◎ | 大阪府 | 山口県 |
| | 徳島県 | 愛媛県○ | 鹿児島県 | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月15日(書面開催) | | | | | | | |
| 調整本部開催日 | 令和4年4月8日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年2月25日 | ロシアのウクライナ侵攻を受け、平井会長(鳥取県知事)はじめ地方六団体会長が連名で、声明「ロシアによるウクライナ侵攻について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年2月25日 | ロシアのウクライナ侵攻を受け、平井会長(鳥取県知事)が、声明「ロシアによるウクライナ侵攻について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年3月25日 | 平井会長(鳥取県知事)及び西脇委員長(京都府知事)が、ウクライナ情勢を踏まえ、緊急提言「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年3月28日 | 全国知事会事務局が、法務省に対し、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年4月5日 | 「ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部」を設置。平井会長(鳥取県知事)が、ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部に関し、記者会見を実施。 | | | | | | | |
| 令和4年4月8日 | 第1回「ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部会合」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年6月15日 | 「総務常任委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |

| 地方税財政常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---------------------|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 青森県 | 岩手県 | 東京都 | 群馬県 | 神奈川県 | 山梨県 | 富山県 | 石川県 |
| | 愛知県 | 福井県 | 奈良県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 島根県 | 山口県○ | 香川県 |
| | 宮崎県◎ | 沖縄県 | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |

| | |
|-------------|---|
| 委員会開催日 | 令和4年6月28日(オンライン開催)、10月28日(オンライン開催) |
| 研究会開催日 | 令和4年9月30日(オンライン開催) |
| 活動状況 | |
| 日付 | 内容 |
| 令和3年11月26日 | 河野委員長(宮崎県知事)が、北側公明党副代表、森山自由民主党税制調査会副会長、田所同党総務部会長、塩谷同党税制調査会副会長、額賀同党税制調査会顧問及びうえの同党税制調査会幹事に対し、「令和4年度税財政等に関する提案」について、要請活動。 |
| 令和3年11月26日 | 国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(石川県知事)及び河野委員長(宮崎県知事)が連名で、コメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表。 |
| 令和3年12月10日 | 自由民主党・公明党が「令和4年度税制改正大綱」を決定したことを受け、平井会長(鳥取県知事)が、コメント「『令和4年度与党税制改正大綱』について」を発表。また、河野委員長(宮崎県知事)及び村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダーが連名で、コメント「『令和4年度与党税制改正大綱』について」を発表。 |
| 令和3年12月24日 | 国の令和4年度予算案の決定を受け、平井会長(鳥取県知事)及び河野委員長(宮崎県知事)が連名で、コメント「国の令和4年度予算案の決定を受けて」を発表。 |
| 令和3年12月24日 | 地方財政対策を踏まえた令和4年度予算案が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)はじめ地方六団体会長が連名で、共同声明「令和4年度地方財政対策についての共同声明」を発表。 |
| 令和4年4月6日 | 平井会長(鳥取県知事)が、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会長及び輿水同党総務部会長に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について、要請活動。 |
| 令和4年4月13日 | 平井会長(鳥取県知事)が、林自由民主党地方創生実行統合本部長、二階衆議院議員、金子農林水産大臣、田所自由民主党総務部会長、山口同党総務会長代理及び山際経済財政担当大臣に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について、要請活動。 |
| 令和4年4月26日 | 政府の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」の策定を受け、平井会長(鳥取県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、河野委員長(宮崎県知事)及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」の策定について」を発表。 |
| 令和4年6月9日 | 第9回「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年6月21日 | 政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、河野委員長(宮崎県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、広瀬国土交通・観光常任委員長及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表。 |
| 令和4年6月28日 | 第1回「地方税財政常任委員会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月8日 | 河野委員長(宮崎県知事)が、西田公明党税制調査会長及び加藤自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。 |
| 令和4年9月30日 | 第10回「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年9月30日 | 河野委員長(宮崎県知事)が宮沢自由民主党税制調査会長、石田同党税制調査会小委員長代理、寺田総務大臣、岡田内閣府特命担当(地方創生)及び宮本財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。 |

| | |
|------------|---|
| 令和4年10月27日 | 河野委員長(宮崎県知事)が、自由民主党本部の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、意見交換。 |
| 令和4年10月28日 | 第2回「地方税財政常任委員会」を開催。(オンライン) |
| 今後の予定 | |

| 農林商工常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|--|------|------|-----|------|-----|------|------|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 岩手県◎ | 山形県 | 宮城県 | 福島県○ | 新潟県 | 東京都○ | 茨城県 |
| | 神奈川県 | 富山県 | 岐阜県○ | 愛知県 | 三重県 | 京都府 | 和歌山県 | 岡山県○ |
| | 広島県○ | 愛媛県 | 福岡県 | 熊本県 | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月17日(書面開催)、10月21日(書面開催) | | | | | | | |
| 研究会開催日 | 令和3年12月16日(オンライン開催)、令和4年2月1日(書面開催)、2月18日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年12月7日 | 達増委員長(岩手県知事)が、細田経済産業副大臣及び金子農林水産大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「原油価格高騰に関する緊急要請」について、要請活動。 また、達増委員長(岩手県知事)が、江藤自由民主党政務調査会長代理に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和3年12月16日 | 第4回「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和3年12月24日 | 平井会長(鳥取県知事)が、全国知事会メッセージ「年末年始の牛乳・乳製品の消費拡大について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和3年12月24日 | 新規就農者育成総合対策に係る国の令和4年度予算案が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)及び達増委員長(岩手県知事)連名で、コメント「『新規就農者育成総合対策』について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年2月1日 | 第5回「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年2月9日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(長野県知事)及び達増委員長(岩手県知事)が、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同専務理事と全国知事会と全国中小企業団体中央会の連携について意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年2月18日 | 第6回「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年3月11日 | ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会が、「『ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会』報告書」を取りまとめ。 | | | | | | | |
| 令和4年4月6日 | 平井会長(鳥取県知事)が、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会長及び輿水同党総務部会長に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年4月13日 | 平井会長(鳥取県知事)が、林地方創生実行統合本部長、二階衆議院議員、金子農林水産大臣、田所自由民主党総務部会長、山口同党総務会長代理及び山際経済財政担当大臣に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和4年4月26日 | 平井会長(鳥取県知事)、達増委員長(岩手県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の策定について」を発表。 |
| 令和4年6月17日 | 「農林商工常任委員会」を開催(書面) |
| 令和4年6月21日 | 政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)、達増委員長(岩手県知事)、広瀬国土交通・観光常任委員長及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表。 |
| 令和4年8月3日 | 政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)、達増委員長(岩手県知事)、広瀬国土交通・観光常任委員長(大分県知事)及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表。 |
| 令和4年10月21日 | 「農林商工常任委員会」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | 関係省庁に対して要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 国土交通・観光常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|--|-----|------|-------|-----|-----|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 山形県 | 新潟県 | 埼玉県 | 千葉県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 岐阜県 | 福井県 | 和歌山県○ | 島根県 | 山口県 | 香川県 | 長崎県 |
| | 大分県◎ | 宮崎県 | 鹿児島県 | | | | | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | |
| | 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月8日(書面開催)、9月30日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年4月6日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、自由民主党国土強靱化推進本部の地方自治体における国土強靱化のこれまでの取組と効果についてのヒアリングに出席し、「国土強靱化の更なる推進に向けて」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年4月26日 | 平井会長(鳥取県知事)が、ポストコロナの地方創生実現のための交通ネットワークの再構築を目指す議員連盟に出席し、「ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの維持・確保に関する要請」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年4月26日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、公明党「新たな防災・減災・復興政策検討委員会」「防災・減災・国土強靱化推進PT」合同会議に出席し、地方自治体における国土強靱化のこれまでの取組と効果についてヒアリングを受けるとともに、「国土強靱化のさらなる推進に向けて」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年5月11日 | 平井会長(鳥取県知事)が、山田国土交通事務次官に対し、「ポストコロナにおける地域公共交通ネットワークの維持・確保に関する要請」について、要請活動。 | | | | | | | |

| | |
|------------|--|
| 令和4年5月17日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、斉藤国土交通大臣、和田観光庁長官及び磯崎内閣官房副長官に対し、「インバウンドの早期再開等観光関連産業の本格的な復興に向けた緊急要望」について、要請活動。 |
| 令和4年5月24日 | 5月20日に、「宅地造成等規制法」が改正され、「宅地造成及び特定盛土等規制法」が成立したことを受け、平井会長(鳥取県知事)、黒岩危機管理・防災特別委員長(神奈川県知事)及び広瀬委員長(大分県知事)が連名で、コメント「宅地造成及び特定盛土等規制法成立を受けて」を発表。 |
| 令和4年6月8日 | 「国土交通・観光常任委員会」を開催。(書面) |
| 令和4年6月9日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、山田国土交通事務次官に対し、「盛土等に伴う災害防止に関する緊急要望」について、要請活動。 |
| 令和4年6月21日 | 平井会長(鳥取県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、広瀬委員長(大分県知事)及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表。 |
| 令和4年8月8日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、二之湯国土強靱化担当大臣、田中自由民主党幹事長代理、藤井国土交通事務次官、岡本財務副大臣及び二階自由民主党国土強靱化推進本部長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通・観光関係)」について、要請活動。 |
| 令和4年9月30日 | 「国土交通・観光常任委員会」を開催。(書面) |
| 令和4年10月11日 | 広瀬委員長(大分県知事)が、斉藤国土交通大臣、和田観光庁長官、萩生田自由民主党政務調査会長及び林同党地方創生実行統合本部長(同党国土強靱化推進本部長代行)に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊による分散型国づくり及び観光の本格的な復興 提言」について、要請活動。 |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 社会保障常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|--|------|------|-----|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 岩手県 | 山形県○ | 福島県◎ | 栃木県 | 埼玉県 | 神奈川県 | 静岡県 | 長野県 |
| | 愛知県 | 福井県○ | 滋賀県○ | 京都府 | 奈良県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 広島県 |
| | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年7月4日(オンライン開催) | | | | | | | |
| WT開催日 | 令和4年1月28日(オンライン開催)、4月21日(書面開催)、8月8日(オンライン開催) | | | | | | | |
| WT幹事会開催日 | 令和3年12月23日(オンライン開催)、令和4年4月14日(オンライン開催)、7月8日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年12月23日 | 第1回「医師養成に係るワーキングチーム幹事会」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年1月28日 | 第1回「医師養成に係るワーキングチーム」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年4月7日 | 岸田内閣総理大臣から施設内療養を行う高齢者施設への補助金のかさ上げ措置を全国に展開した上で7月末まで延長するとの方針が提示されたこと等を受け、平井新型コロナウイルス緊急対策本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀同本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「高齢者施設への補助金拡充措置の全国展開等を受けて」を発表。 | | | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| 令和4年4月12日 | 内堀委員長(福島県知事)、吉村副委員長(山形県知事)及び三日月副委員長(滋賀県知事)が、羽鳥日本医師会常任理事、釜范同会常任理事及び松本同会常任理事と「地域の実情を踏まえた医療提供体制の構築」、「医療人材の確保、医師の働き方改革」及び「健康長寿社会の実現に向けた、生涯にわたる健康づくりの推進」について、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年4月14日 | 第2回「医師養成に係るワーキングチーム幹事会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年4月21日 | 第2回「医師養成に係るワーキングチーム」を開催。(書面) |
| 令和4年7月4日 | 「社会保障常任委員会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年7月8日 | 第3回「医師養成に係るワーキングチーム幹事会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年7月19日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)及び内堀委員長(福島県知事)が、阿部日本障害フォーラム代表、竹下同副代表及び久松同幹事会議長と意見交換。(オンライン) |
| 令和4年8月8日 | 第3回「医師養成に係るワーキングチーム」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月25日 | 内堀委員長(福島県知事)が、伊佐厚生労働副大臣に対し、「ポストコロナ時代の持続可能な医療提供体制構築と健康づくり推進に向けた提言」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(社会保障関係)」について、要請活動。 |
| 令和4年9月2日 | 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部において、「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の具体策」が決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)及び内堀委員長(福島県知事)が連名で、コメント「次の感染症危機に備えるための対応の具体策について」を発表。 |
| 令和4年9月9日 | 平井会長(鳥取県知事)、内堀委員長(福島県知事)及び三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)が、小倉こども政策担当大臣、和田内閣府副大臣、自見同大臣政務官及び清原内閣官房こども家庭庁設立準備室政策参与とこども政策について意見交換。(オンライン) |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 文教・スポーツ常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 秋田県 | 山形県 | 宮城県 | 群馬県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 |
| | 長野県○ | 愛知県◎ | 三重県 | 滋賀県 | 京都府 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 香川県 | 佐賀県 | 宮崎県○ | 沖縄県 | | | |
| | 大村 愛知県知事はR4.7.15から参加 | | | | | | | |
| | R4.9.5付で大村 愛知県知事が委員長就任 | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月16日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年6月16日 | 「文教・スポーツ常任委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年8月9日 | 浜田委員長(香川県知事)が、鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「『イノベーション・commons(共創拠点)』の推進に向けて」及び「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係)」について、要請活動。(オンライン) | | | | | | | |

| | |
|------------|--|
| 令和4年10月27日 | 阿部副委員長(長野県知事)が、伊藤文部科学大臣政務官に対し、「地方を中心としたデジタル人材の育成体制の強化に関する緊急提言」について、要請活動。 |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 環境・エネルギー常任委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|--|------|-----|-----|-----|-----|------|------|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県 | 新潟県 | 群馬県 | 栃木県 |
| | 静岡県 | 長野県◎ | 富山県 | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 | 鳥取県 | 岡山県○ |
| | 島根県 | 徳島県 | 高知県 | 福岡県 | 佐賀県 | 長崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年7月1日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | | | | | | | | |
| 令和4年7月1日 | 「環境・エネルギー常任委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年8月25日 | 阿部委員長兼脱炭素・地球温暖化対策本部長(長野県知事)が、西村環境大臣に対し「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)」について、要請活動。 また、太田経済産業副大臣に対し「令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(エネルギー関係)」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |

2. 特別委員会

設置期間が満了を迎えたため、R4.7.29から継続設置(2年)。(危機管理・防災、地方分権推進、原子力発電対策の3委員会)
 3委員会のメンバーはR4.9.29に選任。
 ただし、総合戦略特別委員会はR3.9.3から設置(2年)。

| 総合戦略特別委員会 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 岩手県○ | 宮城県 | 群馬県 | 山梨県 | 福井県 | 滋賀県 | 鳥取県 | 岡山県◎ |
| | 島根県 | 広島県○ | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 佐賀県 | 熊本県 |
| | 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | |
| | 池田 香川県知事はR4.9.29から参加 | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年3月2日(書面開催)、4月25日(オンライン開催)、6月28日(書面開催) | | | | | | | |
| 調整本部開催日 | 令和4年8月18日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年3月2日 | 令和3年度第2回「総合戦略特別委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年4月25日 | 令和4年度第1回「総合戦略特別委員会」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年6月21日 | 政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、広瀬国土交通・観光常任委員長(大分県知事)及び仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年6月28日 | 令和4年度第2回「総合戦略特別委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年7月29日 | 「くらしの安心確立調整本部」を設置。(47都道府県知事が参加) | | | | | | | |
| 令和4年8月16日 | 物価・賃金・生活総合対策に向けた岸田総理の指示について、平井くらしの安心確立調整本部長(会長・鳥取県知事)及び伊原木同本部本部長代行(岡山県知事)が連名で、コメント「物価・賃金・生活総合対策に向けた岸田総理指示について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年8月18日 | 第1回「くらしの安心確立調整本部会合」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年8月19日 | 平井くらしの安心確立調整本部長(会長・鳥取県知事)及び伊原木本部長代行(岡山県知事)が、萩生田自由民主党政務調査会長、竹内公明党政務調査会長、和田内閣府副大臣、藤丸同副大臣、寺田総務大臣及び木原内閣官房副長官に対し、「くらしの安心確立に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年9月1日 ～9月2日 | 平井会長(鳥取県知事)、伊原木委員長(岡山県知事)、濱田高知県知事、島根県、徳島県等が、細田衆議院議長、森衆議院憲法審査会長、石井参議院憲法審査会長、尾辻参議院議長、公明党、国民民主党及び立憲民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年9月8日 | 長引く物価高への追加経済対策に関する岸田総理の会見を受け、平井くらしの安心確立調整本部長(会長・鳥取県知事)及び伊原木本部長代行(岡山県知事)が連名で、コメント「長引く物価高への追加経済対策について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年10月17日 | 平井くらしの安心確立調整本部長(会長・鳥取県知事)及び伊原木同本部本部長代行(岡山県知事)が、里見経済産業大臣政務官、羽生田厚生労働副大臣、萩生田自由民主党政務調査会長、木原内閣官房副長官及び高木公明党政務調査会長に対し、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年10月18日 | 平井くらしの安心確立調整本部長(会長・鳥取県知事)が、和田内閣府副大臣、藤丸同副大臣に対し、「全国的な物価高騰等を受けた総合経済対策への緊急提言」について、要請活動。 | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和4年10月28日 | 伊原木委員長(岡山県知事)、島根県、徳島県、鳥取県及び高知県が、古屋自由民主党憲法改正実現本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。 |
| 令和4年10月28日 | 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、平井くらしの安心確立調整本部長(会長・鳥取県知事)及び伊原木本部長代行が連名で、コメント「『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』の決定を受けて」を発表。 |
| 今後の予定 | |

| 危機管理・防災特別委員会 | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|-----|-----|-----|------|------|-------|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県○ | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県◎ | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.30から参加 | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.4.28から参加 | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| R4.9.29付けで黒岩 神奈川県知事が委員長就任(継続) | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.29から参加 | | | | | | | | |
| R4.10.18付けで村井 宮城県知事が副委員長就任(継続) | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月29日(オンライン開催)、10月31日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 対策本部開催日 | 令和4年3月17日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年12月10日 | 黒岩委員長(神奈川県知事)が、二之湯内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和3年12月13日 | 黒岩委員長(神奈川県知事)が、田畑総務副大臣に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和3年12月24日 | 黒岩委員長(神奈川県知事)が、牧島デジタル大臣に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年1月5日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性あるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 | | | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| 令和4年1月11日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性あるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年1月14日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性あるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年1月17日 | 北朝鮮弾道ミサイル発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)はじめ地方六団体会長が連名で、声明「抗議声明」を発表。 |
| 令和4年1月27日 | 北朝鮮による短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年1月30日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性あるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年2月25日 | ロシアのウクライナ侵攻を受け、平井会長(鳥取県知事)はじめ地方六団体会長が連名で、声明「ロシアによるウクライナ侵攻について」を発表。 |
| 令和4年2月25日 | ロシアのウクライナ侵攻を受け、平井会長(鳥取県知事)が、声明「ロシアによるウクライナ侵攻について」を発表。 |
| 令和4年2月27日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年3月5日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年3月17日 | 「福島県沖を震源とする地震に関する全国知事会緊急広域災害対策本部会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年3月24日 | 大規模災害に係る都道府県からの令和4年度中長期派遣状況について公表(HP掲載)。 |
| 令和4年3月24日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年3月24日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)はじめ地方六団体会長が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する六団体抗議声明」を発表。 |
| 令和4年5月4日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年5月7日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年5月12日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性ある飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年5月24日 | 5月20日に「宅地造成等規制法」が改正され、「宅地造成及び特定盛土等規制法」が成立したことを受け、平井会長(鳥取県知事)、黒岩委員長(神奈川県知事)及び広瀬国土交通・観光常任委員長(大分県知事)が連名で、コメント「宅地造成及び特定盛土等規制法成立を受けて」を発表。 |

| | |
|------------|--|
| 令和4年5月25日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のある飛しょう体発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年5月25日 | 黒岩委員長(神奈川県知事)が、田畑総務副大臣に対し、「国際情勢等を踏まえた国民保護の充実に係る緊急提言」について、要請活動。 |
| 令和4年5月30日 | 黒岩委員長(神奈川県知事)が、磯崎官房副長官に対し、「国際情勢等を踏まえた国民保護の充実に係る緊急提言」について、要請活動。 |
| 令和4年6月5日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のある飛しょう体発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年6月29日 | 令和4年度第1回「危機管理・防災特別委員会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月23日 | 黒岩委員長(神奈川県知事)が、谷内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」について、要請活動。 |
| 令和4年9月25日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のある飛しょう体発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年9月28日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年9月29日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年10月1日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年10月4日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、「抗議文」を発表。 |
| 令和4年10月4日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)はじめ地方六団体会長が連名で、「抗議文」を発表。 |
| 令和4年10月6日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年10月9日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年10月14日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年10月31日 | 令和4年度第2回「危機管理・防災特別委員会」を開催。(オンライン) |
| 令和4年11月2日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |
| 令和4年11月3日 | 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、嚴重な抗議の意を表するため、平井会長(鳥取県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。 |

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 今後の予定 | 関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |
|-------|-----------------------------------|

| 地方分権推進特別委員会 | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------|------|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県○ | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県○ | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県◎ | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| R4.9.29付けで湯崎 広島県知事が委員長に就任(継続) | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月16日(書面開催)、10月25日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年12月21日 | 「令和3年の地方からの議事等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が連名で、共同声明「『令和3年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年3月4日 | 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」(第十二次地方分権一括法案)が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が連名で、共同声明「第十二次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年5月13日 | 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十二次地方分権一括法)が成立したことを受け、平井会長(鳥取県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が連名で、共同声明「第十二次地方分権一括法の成立について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年6月7日 | 「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)、村岡デジタル社会推進本部長(山口県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が連名で、コメント「『経済財政運営と改革の基本方針2022』及び『デジタル田園都市国家構想基本方針』について」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年6月16日 | 「地方分権推進特別委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年8月25日 | 湯崎委員長(広島県知事)が、岡田内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、地方創生、規制改革)に対し、「地方分権改革の推進について」について、要請活動。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年10月25日 | 「地方分権推進特別委員会」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 今後の予定 | 政府の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 原子力発電対策特別委員会 | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道○ | 青森県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | 茨城県 | 静岡県 | 富山県 |
| | 石川県 | 福井県 | 滋賀県 | 京都府 | 鳥取県 | 島根県◎ | 愛媛県 | 佐賀県 |
| | 長崎県 | 鹿児島県 | | | | | | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.31から参加 | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.4.28から参加 | | | | | | | |
| | R4.9.29付けで丸山 島根県知事が委員長に就任(継続) | | | | | | | |
| R4.10.18付けで鈴木 北海道知事が副委員長就任(継続) | | | | | | | | |
| 委員会開催日 | 令和4年6月30日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年3月30日 | 平井会長(鳥取県知事)及び丸山委員長(島根県知事)が、磯崎内閣官房副長官に対し、「原子力発電所に対する武力攻撃に関する緊急要請」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年6月30日 | 「原子力発電対策特別委員会」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年8月19日 | 丸山委員長(島根県知事)が、西村経済産業大臣、西村内閣府特命担当大臣(原子力防災)及び片山原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

3. 本部 等

R4.7.28 大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部を設置。

| 国民運動本部 | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------|------|------|------|------|-------|------|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆ 幹事◇ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県◇ | 山形県 | 宮城県◎ | 福島県◇ | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県○ | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県◇ | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県◇ | 富山県○ | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県◇ | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府◇ | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県◆ | 鳥取県 | 岡山県◇ |
| | 島根県◇ | 広島県◇ | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県◇ | 熊本県 | 宮崎県◇ | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | R3.9.5付けで大村 愛知県知事が幹事就任 | | | | | | | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |
| 会議開催日 | 令和4年3月16日(書面開催)、5月16日(オンライン開催)、7月4日(オンライン開催)、10月24日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年12月2日 | 平井新型コロナウイルス緊急対策本部長(会長・鳥取県知事)、内堀同本部長代行(副本部長・福島県知事)、杉本同幹事長(福井県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜范同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症等に関し、意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年1月22日 | 平井会長(鳥取県知事)(オンライン出席)、新田副本部長(富山県知事)が、(公社)日本青年会議所2022年度京都会議「ベビーファースト共同宣言式」に出席し、(公社)日本青年会議所と共同で、「ベビーファースト共同宣言」を発表。 | | | | | | | |
| 令和4年2月7日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井本部長(宮城県知事)、齋藤幹事長(兵庫県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(長野県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)及び吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー(山口県知事)が、森全国商工会連合会会長、轡田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事及び後藤同会常務理事と全国知事会と全国商工会連合会の連携について意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年2月9日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井本部長(宮城県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(長野県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同専務理事と全国知事会と全国中小企業団体中央会の連携について意見交換。(オンライン) | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和4年2月10日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井本部長(宮城県知事)、齋藤同幹事長(兵庫県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(岩手県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、十倉日本経済団体連合会会長、古賀同会審議員会議長・地域経済活性化委員長、隅同会副会長、富田同会副会長、片野坂同会副会長、渡邊同会副会長、安永同会副会長及び久保田同会副会長・事務総長と全国知事会と日本経済団体連合会の連携について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年3月16日 | 令和3年度第4回「国民運動本部会合」を開催。(書面) |
| 令和4年4月6日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井本部長(宮城県知事)、齋藤同幹事長(兵庫県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(長野県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、櫻田経済同友会代表幹事、市川同会副代表幹事、栗原同会副代表幹事、山下同会副代表幹事、東同幹事及び岡野同会常務理事・事務局長と全国知事会と経済同友会の連携について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年5月13日 | 村井本部長(宮城県知事)及び吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、上條日本商工会議所特別顧問、竹中全国商工会連合会理事、原田全国商工会女性部連合会理事及び納米全国女性会館協議会代表理事と地方の中小企業における女性活躍促進の加速化に向けた諸課題について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年5月16日 | 令和4年度第1回「国民運動本部会合」を開催。(オンライン) |
| 令和4年5月16日 | 平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)、が、自由民主党、立憲民主党、国民民主党、公明党及び日本維新の会に対し、令和4年参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について、要請活動。 |
| 令和4年5月18日 | 国民運動本部が、NHK党、社会民主党、れいわ新選組及び日本共産党に対し、令和4年参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について、要請活動。 |
| 令和4年6月20日 | 平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長(宮城県知事)が、記者会見を行い、参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」への各政党からの回答についてコメント。(オンライン) |
| 令和4年7月4日 | 令和4年度第2回「国民運動本部会合」を開催。(オンライン) |
| 令和4年7月11日 | 第26回参議院議員通常選挙の結果を受けて、平井会長(鳥取県知事)が、コメント「全国知事会会長コメント(第26回参議院議員通常選挙の結果を受けて)」を発表。 |
| 令和4年7月19日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井本部長(宮城県知事)及び内堀社会保障常任委員長(福島県知事)が、阿部日本障害フォーラム代表、竹下同副代表及び久松同幹事会議長と障がい者の差別解消等について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年7月28日 | 全国知事会議において、日本経済団体連合会と「協働推進宣言」を発表し、永井日本経済団体連合会副会長・地域経済活性化委員長、今泉同会観光委員会企画部会長及び岩村同会常務理事と意見交換を行った。 |
| 令和4年8月10日 | 岸田改造内閣の発足を受け、平井会長(鳥取県知事)及び村井本部長が連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント(岸田改造内閣の発足を受けて)」を発表。 |
| 令和4年10月24日 | 令和4年度第3回「国民運動本部会合」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | |

コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

| | | | | | | | | | |
|--|---|-----|-----|------|-------|-------|------|------|--|
| <p>メンバー 本部長◎ 本部長代行● 副本部長○ 幹事長◆</p> | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県○ | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県◆ | |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 | |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県◎ | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県●○ | 高知県 | 福岡県 | |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | | |
| | R3.12.14付けで谷本 石川県知事が本部長を退く | | | | | | | | |
| | R3.12.14付けで仁坂 和歌山県知事が本部長就任 | | | | | | | | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | | |
| | 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| | 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |
| R4.9.5付けで大村 愛知県知事が本部長代行・副本部長を退く | | | | | | | | | |
| R4.9.5付けで中村 愛媛県知事が本部長代行・副本部長就任 | | | | | | | | | |
| 会議開催日 | 令和4年6月22日(オンライン開催)、10月21日(書面開催) | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | | |
| 令和3年11月26日 | 国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、谷本本部長(石川県知事)及び河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)が連名で、コメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表。 | | | | | | | | |
| 令和3年12月2日 | 長崎幹事長(山梨県知事)が、林自由民主党地方創生実行統合本部長及び若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣に対し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | | |
| 令和4年12月8日 | 平井会長(鳥取県知事)が、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び野田地方創生担当大臣と意見交換。(オンライン) | | | | | | | | |
| 令和4年4月6日 | 平井会長(鳥取県知事)が、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会長及び輿水同党総務部会長に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | | |
| 令和4年4月13日 | 平井会長(鳥取県知事)が、林自由民主党地方創生実行統合本部長、二階衆議院議員、金子農林水産大臣、田所自由民主党総務部会長、山口同党総務会長代理及び山際経済財政担当大臣に対し、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | | |
| 令和4年4月19日 | 平井会長(鳥取県知事)が、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田地方創生担当大臣及び牧島デジタル大臣と意見交換。 | | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和4年4月26日 | 平井会長(鳥取県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)及び仁坂本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』の策定について」を発表。 |
| 令和4年6月7日 | 「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、仁坂本部長(和歌山県知事)、村岡デジタル社会推進本部長(山口県知事)及び湯崎地方分権推進特別委員長(広島県知事)が連名で、コメント「『経済財政運営と改革の基本方針2022』及び『デジタル田園都市国家構想基本方針』について」を発表。 |
| 令和4年6月21日 | 政府が「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)、広瀬国土交通・観光常任委員長(大分県知事)及び仁坂本部長(和歌山県知事)が連名で、コメント「『物価・賃金・生活総合対策本部』の立ち上げを受けて」を発表。 |
| 令和4年6月22日 | 第1回「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部会合」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月8日 | 仁坂本部長(和歌山県知事)が、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田地方創生担当大臣、林自由民主党地方創生実行統合本部長及び二階同党国土強靱化推進本部長に対し、「コロナ後に向けた地方創生・日本創造への提言」について、要請活動。 |
| 令和4年10月21日 | 第2回「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部会合」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | |

| 東日本大震災復興協力本部 | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-----|-----|-----|------|------|------|------|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県○ |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県◎ | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |
| 会議開催日 | 令和4年6月27日(書面開催) | | | | | | | |
| 幹事会開催日 | 令和4年6月9日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年3月31日 | 令和4年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)。 | | | | | | | |

| | |
|-----------|---|
| 令和4年6月9日 | 「東日本大震災復興協力本部幹事会」を開催。(書面) |
| 令和4年6月27日 | 「東日本大震災復興協力本部会議」を開催。(書面) |
| 令和4年8月18日 | 東日本大震災復興協力本部が、石田復興庁事務次官に対し、「東日大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について、要請活動。 |
| 今後の予定 | 被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。 |

| 新型コロナウイルス緊急対策本部 | | | | | | | | |
|--|--|------|-----|-----|------|------|-------|------|
| メンバー 本部長◎ 本部長代行● 副本部長○ 幹事長◆ ワクチンチーム リーダー◇ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県●○ | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県○ | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県◆ |
| | 滋賀県 | 京都府○ | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県◎ | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県◇ | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | |
| 会議開催日 | 令和4年1月12日(オンライン開催)、1月28日(オンライン開催)、2月15日(オンライン開催)、3月4日(オンライン開催)、3月23日(オンライン開催)、4月26日(オンライン開催)、7月12日(オンライン開催)、9月1日(オンライン開催)、10月26日(書面開催) | | | | | | | |
| 役員会議開催日 | 令和3年12月27日(オンライン開催)、令和4年1月6日(オンライン開催)、1月21日(オンライン開催)、6月21日(オンライン開催)、8月23日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年11月30日 | 地方三団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)として、「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』に係る子育て世帯への臨時特別給付(仮称)について」を取りまとめ。 | | | | | | | |
| 令和3年11月30日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、堀内国務大臣及び田畑総務副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和3年12月2日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、杉本幹事長(福井県知事)及び村井国民運動本部長(宮城県知事)が、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜范同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症等に関し、意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和3年12月3日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和3年12月7日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和3年12月13日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、松野内閣官房長官、金子総務大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣及び山際新型コロナ対策・健康危機管理担当大事に対し、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)連名の「空港検疫においてコロナ陽性者が確認された場合の自治体への情報提供について」を提出。 |
| 令和3年12月17日 | 岸田内閣総理大臣からワクチン接種間隔を「6か月」「7か月」とする対象者や前倒し時期などが示されるとともに、交接種の有効性等についての国民への呼びかけが行われたほか、経口治療薬の具体的な供給見込みが示されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「予防・検査・早期治療の包括強化策について」を発表。 |
| 令和3年12月27日 | 「新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議」を開催。(オンライン) |
| 令和3年12月27日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議が、「オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言」を取りまとめ。 |
| 令和3年12月27日 | 全国知事会が、メッセージ「オミクロン株の感染拡大防止に向けて」を発表。 |
| 令和4年1月6日 | 「新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年1月6日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議が、「全国的な感染再拡大の防止について」を取りまとめ。 |
| 令和4年1月7日 | 政府対策本部において、広島県、山口県、沖縄県に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表。 |
| 令和4年1月11日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)、濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、岸田内閣総理大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。 |
| 令和4年1月12日 | 第31回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年1月12日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ。 |
| 令和4年1月12日 | 全国知事会が、メッセージ「全国的な感染急拡大を受けて」を発表。 |
| 令和4年1月14日 | 国からワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮が示されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が連名で、コメント「ワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮について」を発表。 |
| 令和4年1月17日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、金子総務大臣及び田畑同副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年1月18日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年1月19日 | 政府対策本部において、新たに要請のあった1都12県に対し「まん延防止等重点措置」を適用し、2月13日までの対策を講じることが決定されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表。 |

| | |
|-----------|---|
| 令和4年1月19日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年1月20日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜萯同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症等に関し、意見交換。 |
| 令和4年1月20日 | 新型コロナウイルス感染症の拡大に係る沖縄県への看護師等派遣結果公表(HP掲載)。 |
| 令和4年1月21日 | 「新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年1月21日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議が、「オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について」を取りまとめ。 |
| 令和4年1月25日 | 政府対策本部において、新たに要請のあった18道府県に対し「まん延防止等重点措置」を適用し、2月20日まで対策を講じるとともに、1月末までを期限としていた3県の重点措置を延長することが決定されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置区域の更なる追加を受けて」を発表。 |
| 令和4年1月28日 | 第32回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年1月28日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「爆発的感染拡大を抑え『暮らし』『健康』を守るための緊急提言」を取りまとめ。 |
| 令和4年1月28日 | 全国知事会が、メッセージ「みんなができる対策で『暮らしと健康』を守りましょう！」を発表。 |
| 令和4年1月28日 | 岸田内閣総理大臣から濃厚接触者待機期間の短縮について7日間とする方針を示されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「濃厚接触者の更なる待機期間短縮について」を発表。 |
| 令和4年2月1日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)、濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、岸田内閣総理大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月3日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月7日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月10日 | 政府対策本部において、2月13日を期限としていた1都12県のまん延防止等重点措置を3月6日まで延長するとともに、高知県に重点措置を適用し、同日まで対策を講じることが決定され、1,000床に及ぶ病床増設等を行うこととされたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長・区域追加を受けて」を発表。 |
| 令和4年2月15日 | 第33回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年2月15日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」とメッセージ「家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！」を取りまとめ。 |
| 令和4年2月17日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官とコロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |

| | |
|-----------|---|
| 令和4年2月18日 | 政府対策本部において、17道府県のまん延防止等重点措置を3月6日まで延長するとともに、5県の重点措置を解除することが決定されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長等を受けて」を発表。 |
| 令和4年2月21日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月22日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月28日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年3月4日 | 第34回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年3月4日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」及びメッセージ「年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！」を取りまとめ。 |
| 令和4年3月4日 | 政府対策本部において、8都道府県のまん延防止等重点措置を3月21日まで延長するとともに、13県の重点措置を解除することが決定されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「まん延防止等重点措置の更なる期間延長等を受けて」を発表。 |
| 令和4年3月14日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年3月14日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年3月15日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年3月16日 | 岸田内閣総理大臣から、今後の新型コロナ対策の基本的考え方が提示されたことを受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「今後の新型コロナ対策の基本的考え方の提示を受けて」を発表。 |
| 令和4年3月23日 | 第35回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年3月23日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」とメッセージ「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を取りまとめ。 |
| 令和4年3月31日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が連名で、「12歳以上17歳以下の者への新型コロナワクチン3回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」を発表。 |
| 令和4年4月4日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年4月7日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年4月7日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |

| | |
|-----------|--|
| 令和4年4月7日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、松野内閣官房長官、佐藤厚生労働副大臣兼内閣府副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年4月7日 | 岸田内閣総理大臣から施設内療養を行う高齢者施設への補助金のかさ上げ措置を全国に展開した上で7月末まで延長するとの方針が提示されたこと等を受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「高齢者施設への補助金拡充措置の全国展開等を受けて」を発表。 |
| 令和4年4月26日 | 第36回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年4月26日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言」とメッセージ「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします!」を取りまとめ。 |
| 令和4年5月11日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年5月12日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、松野内閣官房長官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年5月17日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年6月15日 | 岸田内閣総理大臣の会見を受け、平井会長(鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「岸田内閣総理大臣の会見を受けて」を発表。 |
| 令和4年6月21日 | 「新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年6月21日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議が、「次の感染症危機への備えについて」を取りまとめ。 |
| 令和4年6月23日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)が、黄川田内閣府副大臣及び吉田厚生労働事務次官に対し、「次の感染症危機への備えについて」について、要請活動。 |
| 令和4年7月12日 | 第37回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年7月12日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」とメッセージ「更なる感染再拡大の防止に向けて」を取りまとめ。 |
| 令和4年7月14日 | 岸田内閣総理大臣の会見を受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「岸田総理大臣の会見を受けて」を発表。 |
| 令和4年7月26日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年7月28日 | 全国知事会が、「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」を取りまとめ。 |
| 令和4年7月28日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)、濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、松本日本医師会会長、茂松同会副会長、角田同会副会長及び釜范同会常任理事と新型コロナウイルス感染症等に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年7月29日 | 政府が発表した感染急拡大に対する新たな対策について、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「感染急拡大に対する新たな対策について」を発表。 |

| | |
|-----------|--|
| 令和4年7月29日 | 新型コロナウイルス感染症の拡大に係る沖縄県への看護師派遣結果公表(HP掲載)。 |
| 令和4年8月2日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年8月2日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)が松本日本医師会会長及び釜范同会常任理事とともに、後藤厚生労働大臣に対し、「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」について、要請活動。 |
| 令和4年8月2日 | 新型コロナウイルス感染症の拡大に係る沖縄県への看護師追加派遣結果公表(HP掲載)。 |
| 令和4年8月10日 | 新型コロナウイルス感染症の拡大に係る沖縄県への看護師追加派遣結果公表(HP掲載)。 |
| 令和4年8月16日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び杉本幹事長(福井県知事)が、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣及び羽生田同副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年8月19日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、松野内閣官房長官、伊佐内閣府副大臣及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年8月23日 | 「新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月23日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議が、「現下の爆発的感染拡大に対応するための緊急声明」を取りまとめ。 |
| 令和4年8月24日 | 岸田内閣総理大臣からの新たな新型コロナ対策公表を受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「新たな新型コロナ対策公表について」を発表。 |
| 令和4年8月24日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣及び鈴木内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年9月1日 | 第38回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年9月1日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「BA. 5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」とメッセージ「BA. 5による感染拡大の早期抑制に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を取りまとめ。 |
| 令和4年9月6日 | 岸田内閣総理大臣の会見を受け、平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、コメント「岸田総理の会見を受けて」を発表。 |
| 令和4年9月8日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、伊佐厚生労働副大臣、大坪同省審議官、中谷同省がん・疾病対策課長及び大村総務省新型コロナ対策地方連携総括監官とオミクロン株対応ワクチンに関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年9月16日 | 新型コロナウイルス緊急対策本部全数把握等検証ワーキングチームが、「全数届出の見直しの全国適用に向けた主な課題等について」を取りまとめ。 |
| 令和4年9月20日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年9月21日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン) |

| | |
|------------|--|
| 令和4年9月30日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)及び内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)が連名で、厚生労働省に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)の取扱いについて」を提出。 |
| 令和4年10月13日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び濱田ワクチンチームリーダー(高知県知事)が、伊佐厚生労働副大臣、大坪同審議官及び大村総務省新型コロナ対策地方連携総括官と新型コロナワクチン接種に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年10月25日 | 平井本部長(会長・鳥取県知事)、内堀本部長代行(副本部長・福島県知事)、黒岩副本部長(神奈川県知事)及び西脇副本部長(京都府知事)が、加藤厚生労働大臣、伊佐同副大臣、羽生田同副大臣、畦元同大臣政務官及び本田同大臣政務官と新型コロナ・インフル同時流行対策に関し、意見交換。(オンライン) |
| 令和4年10月26日 | 第39回「新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| デジタル社会推進本部 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----|------|-----|------|------|------|-----|--|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆ | 北海道○ | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県◆ | 神奈川県 | 山梨県 | |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 | |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県◎ | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 | |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | | |
| | 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | | |
| | 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | | |
| 会議開催日 | 令和4年7月6日(オンライン開催)、10月25日(書面開催) | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | | |
| 令和3年12月1日 | 村岡本部長(山口県知事)が、牧島デジタル大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン) | | | | | | | | |
| 令和4年12月2日 | 村岡本部長(山口県知事)が、中西総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン) | | | | | | | | |
| 令和4年1月20日 | デジタル社会推進本部が、総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する提言」を提出。 | | | | | | | | |
| 令和4年4月25日 | 平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、金子総務大臣、田畑総務副大臣とマイナンバーカードの普及促進について意見交換。 | | | | | | | | |

| | |
|------------|--|
| 令和4年6月7日 | 「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されたことを受け、平井会長(鳥取県知事)、仁坂コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長(和歌山県知事)、村岡本部長(山口県知事)及び湯崎地方分権推進特別委員長(広島県知事)が連名で、コメント「『経済財政運営と改革の基本方針2022』及び『デジタル田園都市国家構想基本方針』について」を発表。 |
| 令和4年7月6日 | 第4回「デジタル社会推進本部」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月5日 | 平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、牧島デジタル大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン) |
| 令和4年8月5日 | 平井会長(鳥取県知事)及び村岡本部長(山口県知事)が、金子総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン) |
| 令和4年10月18日 | 平井会長(鳥取県知事)、村岡本部長(山口県知事)、鈴木副本部長(北海道知事)及び熊谷幹事長(千葉県知事)が、河野デジタル大臣、大串同副大臣及び尾崎デジタル大臣政務官と、デジタル化に向けた地方の現状と課題について、車座により意見交換。(オンライン) |
| 令和4年10月25日 | 「デジタル社会推進本部」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | 関係省庁に対して要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 脱炭素・地球温暖化対策本部 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------|-----|-----|------|-------|------|-----|--|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ 幹事長◆ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 | |
| | 静岡県 | 長野県◎ | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 | |
| | 滋賀県○ | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 | |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県◆ | 沖縄県 | | |
| | 中村 長崎県知事はR4.3.1退会 | | | | | | | | |
| | 大石 長崎県知事はR4.3.2から参加 | | | | | | | | |
| 谷本 石川県知事はR4.3.26退会 | | | | | | | | | |
| 馳 石川県知事はR4.3.27から参加 | | | | | | | | | |
| 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | | | |
| 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | | | |
| 会議開催日 | 令和4年7月5日(オンライン開催)、10月25日(書面開催) | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | | |
| 令和3年12月7日 | 阿部本部長(長野県知事)が、中川環境大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動。(オンライン) | | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和4年2月7日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、齋藤同幹事長(兵庫県知事)、阿部本部長(長野県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)及び吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー(山口県知事)が、森全国商工会連合会会長、轡田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事及び後藤同会常務理事と全国知事会と全国商工会連合会の連携について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月9日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、阿部本部長(長野県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同会専務理事と全国知事会と全国中小企業団体中央会の連携について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年2月10日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、齋藤同幹事長(兵庫県知事)、阿部本部長(岩手県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、十倉日本経済団体連合会会長、古賀同会審議員会議長・地域経済活性化委員長、隅同会副会長、富田同副会長、片野坂同会副会長、渡邊同会副会長、安永同会副会長及び久保田同会副会長・事務総長と全国知事会と日本経済団体連合会の連携について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年4月6日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、齋藤同幹事長(兵庫県知事)、阿部本部長(長野県知事)及び達増農林商工常任委員長(岩手県知事)が、櫻田経済同友会代表幹事、市川同会副代表幹事、栗原同会副代表幹事、山下同会副代表幹事、東同会幹事及び岡野同会常務理事・事務局長と全国知事会と経済同友会の連携について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年7月5日 | 第1回「脱炭素・地球温暖化対策本部会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月25日 | 阿部本部長(長野県知事)が、西村環境大臣、太田経済産業副大臣及び西田国土交通大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について、要請活動。 |
| 令和4年10月25日 | 第2回「脱炭素・地球温暖化対策本部会議」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部 | | | | | | | | |
|---------------------------|------------------------------|-----|------|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 本部長◎ 副本部長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府○ | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県◎ | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| | R4.7.28付けで平井 鳥取県知事(会長)が本部長就任 | | | | | | | |
| | R4.7.28付けで吉村 大阪府知事が副本部長就任 | | | | | | | |
| | 浜田 香川県知事はR4.9.4退会 | | | | | | | |
| | 池田 香川県知事はR4.9.5から参加 | | | | | | | |
| 会議開催日 | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |

| 日 付 | 内 容 |
|-----------|--------------------------------|
| 令和4年7月28日 | 「大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部」設置。 |
| 今後の予定 | |

4. プロジェクトチーム

| 男女共同参画プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ 副リーダー○ | 山形県◎ | 福島県 | 群馬県 | 茨城県○ | 千葉県 | 山梨県 | 富山県 | 石川県 |
| | 福井県 | 滋賀県 | 兵庫県 | 山口県 | 佐賀県 | 鹿児島県 | | |
| PT会議開催日 | 令和4年6月22日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年2月7日 | 平井会長(鳥取県知事)、村井国民運動本部長(宮城県知事)、齋藤同幹事長(兵庫県知事)、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部長(長野県知事)、達増農林商工常任委員長(岩手県知事)及び吉村プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、森全国商工会連合会会長、轡田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事及び後藤同会常務理事と全国知事会と全国商工会連合会の連携について意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年5月13日 | 村井国民運動本部長(宮城県知事)及び吉村プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、上條日本商工会議所特別顧問、竹中全国商工会連合会理事、原田全国商工会女性部連合会理事及び納米全国女性会館協議会代表理事と地方の中小企業における女性活躍促進の加速化に向けた諸課題について意見交換。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年6月22日 | 「男女共同参画プロジェクトチーム会議」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年8月18日 | 男女共同参画プロジェクトチームが、小林厚生労働審議官、岡田内閣府男女共同参画局長及び北波同子ども・子育て本部審議官に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 | | | | | | | |

| 次世代育成支援対策プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|
| メンバー リーダー◎ 副リーダー○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | 群馬県 |
| | 茨城県○ | 千葉県 | 山梨県 | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 愛知県 |
| | 三重県 | 福井県 | 滋賀県◎ | 京都府 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | 島根県 |
| | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 高知県 | 福岡県 | 長崎県 | 大分県 | 鹿児島県 |
| | 沖縄県 | | | | | | | |
| PT会議開催日 | 令和4年6月16日(オンライン開催)、7月4日(書面開催)、10月25日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和3年12月3日 | 三日月プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)が、佐藤厚生労働副大臣及び池田文部科学副大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について、要請活動。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年1月22日 | 平井会長(鳥取県知事)(オンライン出席)、新田国民運動本部副本部長(富山県知事)が、(公社)日本青年会議所2022年度京都会議「ベビーファースト共同宣言式」に出席し、(公社)日本青年会議所と共同で、「ベビーファースト共同宣言」を発表。 | | | | | | | |

| | |
|------------|---|
| 令和4年3月25日 | 三日月プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)が、島村厚生労働大臣政務官に対し、「妊娠・出産の願いに寄り添う不妊治療支援のための提言」について、要請活動。(オンライン) |
| 令和4年6月16日 | 「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年7月4日 | 「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(書面) |
| 令和4年8月5日 | 三日月プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)が、野田内閣府特命担当大臣及び佐藤厚生労働副大臣に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について、要請活動。(オンライン) |
| 令和4年8月26日 | 次世代育成支援対策プロジェクトチームが、丸山文部科学審議官に対し、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について、要請活動。 |
| 令和4年9月9日 | 平井会長(鳥取県知事)、内堀社会保障常任委員長(福島県知事)及び三日月プロジェクトチームリーダー(滋賀県知事)が、小倉こども政策担当大臣、和田内閣府副大臣、自見同大臣政務官及び清原内閣官房こども家庭庁設立準備室政策参与とこども政策について意見交換。(オンライン) |
| 令和4年10月25日 | 「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(書面) |
| 今後の予定 | 国の動向を踏まえ、適宜対応。 |

| 地方発の行政改革プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-------------------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| メンバー リーダー◎ 副リーダー○ | 山形県 | 新潟県 | 群馬県 | 栃木県 | 埼玉県 | 富山県 | 石川県 | 福井県○ |
| | 滋賀県 | 京都府 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 | 島根県 | 香川県 | 徳島県 |
| | 愛媛県◎ | 高知県 | 福岡県 | 宮崎県 | | | | |
| PT会議開催日 | | | | | | | | |
| 活 動 状 況 | | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |

| 国産木材活用プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-----|-----|-----|------|------|------|-----|
| メンバー リーダー◎ 副リーダー○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県○ | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都◎ | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| PT会議開催日 | 令和4年2月8日(オンライン開催)、7月6日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活 動 状 況 | | | | | | | | |
| 日 付 | 内 容 | | | | | | | |
| 令和4年2月8日 | 「国産木材活用プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン) | | | | | | | |

| | |
|----------|--|
| 令和4年7月6日 | 「国産木材活用プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン) |
| 令和4年8月2日 | 小池プロジェクトチームリーダー(東京都知事)が、末松文部科学大臣及び金子農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動。 |
| 今後の予定 | |

| 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-----|------|-----|------|------|-----|-----|
| メンバー リーダー◎ 副リーダー○ | 北海道 | 青森県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 |
| | 茨城県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 |
| | 愛知県 | 福井県 | 滋賀県 | 京都府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 |
| | 岡山県 | 島根県 | 山口県◎ | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県 | 鹿児島県 | | | |
| PT会議開催日 | | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 令和3年12月10日 | 自由民主党・公明党が「令和4年度税制改正大綱」を決定したを受け、平井会長(鳥取県知事)が、コメント「『令和4年度与党税制改正大綱』について」を発表。 また、河野地方税財政常任委員長(宮崎県知事)及び村岡プロジェクトチームリーダーが連名で、コメント「『令和4年度与党税制改正大綱』について」を発表。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |

| CSF対策プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-----|-----|-----|------|------|------|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 北海道 | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 |
| | 東京都 | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 |
| | 静岡県 | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県◎ | 愛知県 | 三重県 | 福井県 |
| | 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県 |
| | 島根県 | 広島県 | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 高知県 | 福岡県 |
| | 佐賀県 | 長崎県 | 大分県 | 熊本県 | 宮崎県○ | 鹿児島県 | 沖縄県 | |
| PT会議開催日 | 平成4年6月28日(書面開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年6月28日 | 「CSF対策プロジェクトチーム」を開催。(書面) | | | | | | | |
| 令和4年8月19日 | CSF対策プロジェクトチームが、森農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染角地防止に向けた提言」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |

| 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-----|------|-----|-----|------|-----|-----|
| メンバー 委員長◎ 副委員長○ | 青森県 | 秋田県 | 岩手県 | 山形県 | 宮城県 | 福島県 | 新潟県 | 東京都 |
| | 群馬県 | 栃木県 | 茨城県○ | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 | 山梨県 | 静岡県 |
| | 長野県 | 富山県 | 石川県 | 岐阜県 | 愛知県 | 三重県 | 福井県 | 滋賀県 |
| | 京都府 | 奈良県 | 和歌山県 | 兵庫県 | 鳥取県 | 岡山県◎ | 島根県 | 広島県 |
| | 山口県 | 香川県 | 徳島県 | 愛媛県 | 佐賀県 | 長崎県 | 宮崎県 | |
| PT会議開催日 | 令和4年5月23日(オンライン開催) | | | | | | | |
| 活動状況 | | | | | | | | |
| 日付 | 内容 | | | | | | | |
| 令和4年5月23日 | 第3回「花粉発生源対策推進プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン) | | | | | | | |
| 令和4年8月1日 | 伊原木プロジェクトチームリーダー(岡山県知事)が、織田林野庁長官に対し、「花粉発生源対策の推進に向けた提案・要望」について、要請活動。 | | | | | | | |
| 令和4年8月30日 | 花粉発生源対策推進プロジェクトチームの廃止通知送付。 | | | | | | | |
| 今後の予定 | | | | | | | | |